



パートナー

## 国谷 史朗

Shiro Kuniya

日本弁護士連合会登録（1982年登録 34期）  
ニューヨーク州弁護士（1987年登録）

## 主な経歴

1980年	京都大学法学部卒業
1982年	最高裁判所司法研修所司法修習修了
1982年	大江橋法律事務所入所
1986年	Georgetown University Law Center卒業（LL.M.）
1986年～1987年	Morgan, Lewis & Bockius LLP（New York, Los Angeles）勤務
1986年	大江橋法律事務所 パートナー
2002年～2023年	弁護士法人大江橋法律事務所 代表

## 主な役職・公職等

弁護士会関係	2019年～2023年	日本弁護士連合会国際活動・国際戦略に関する協議会議長
	2011年～2012年	環太平洋法曹協会（IPBA）会長
	2008年～2012年	日本弁護士連合会国際交流委員会委員長
	1995年～1998年	環太平洋法曹協会（IPBA）紛争解決・仲裁委員会委員長
仲裁・紛争解決関係	2012年5月～	上海国際仲裁センター（SHIAC）仲裁人
	2010年～	アジア国際仲裁センター仲裁人
	2009年6月～	一般社団法人日本商事仲裁協会理事
	2004年～	一般社団法人日本商事仲裁協会仲裁人
	1998年～2006年	シンガポール国際仲裁センター仲裁人
	1997年～	世界知的所有権機関（WIPO）調停仲裁センター仲裁人
③会社・団体役員	2020年4月～	公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団監事
	2016年6月～2022年6月	武田薬品工業株式会社取締役
	2013年6月～2021年6月	ソニーフィナンシャルグループ株式会社取締役
	2012年6月～2020年3月	株式会社荏原製作所取締役
	2011年4月～	公益財団法人日本センチュリー交響楽団理事
	2006年～2010年	Nidec（日本電産）株式会社監査役
	1999年～	公益財団法人田附興風会北野病院監事
④大学・学会・委員会等		
2019年7月～2023年7月	アジア国際法学会日本協会理事長	
2015年～2016年	日本企業の海外展開を踏まえた国際課税制度の在り方に関する研究会有識者委員（経済産業省）	
2015年～2021年	会社法実務研究会座長（法務省法務総合研究所）	
2014年	競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会委員（内閣府特命担当大臣／公正取引委員会）	
2013年～	一橋大学大学院 法学研究科ビジネスロー専攻 アドバイザリー・ボード委員	
2008年～2009年	トヨタ財団研究助成プログラム選考委員会委員長	
1999年	経済審議会特別委員（小淵内閣）	
⑤第三者委員会、特別調査委員会等		
（企業会計不正、不祥事、情報漏洩関係）	西日本電信電話株式会社 特別調査委員会委員長（2023年～2024年）	
	株式会社ジャパンディスプレイ 第三者委員会委員長（2019年～2020年）	
	大和ハウス工業株式会社 第三者委員会委員長（2019年）	
	住友精密工業株式会社 特別調査委員会委員長（2019年～2020年）	
（TOB、MBO関係）	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 特別委員会委員長（TOB 100%子会社化）（2020年）	
	株式会社ジュピターテレコム 第三者委員会委員長（TOB 2社による100%子会社化）（2012年～2013年）	
	日本風力開発株式会社 第三者委員会委員長（MBO）（2015年）	

## 主な取扱ケース

デンソーシンガポール地域統括会社に関するタックスハイブ課税処分取消事件  
ライブドア対ニッポン放送 新株予約権発行差止請求仮処分事件  
ナスダック／大阪証券取引所業務提携  
パナソニック（松下電器産業）年金訴訟  
ユニバーサルスタジオテーマパーク（USJ）設立運営及びプロジェクトファイナンス  
関西国際空港プロジェクト  
リーマン・ブラザーズ日本法人民事再生事件  
京都大学iPS細胞ライセンス契約